

表示開關

説明欄の入記

記入欄の説明		記入欄 1	
1 類型	(一)賃貸(二)介護付有料、2住宅型有料、3介護付サ高住	介護付有料老人ホーム	単位 記入欄 2
2 施設名	①名称	サンライズライバ春日部	
3 施設所在地	半角英数(ハイフオンは「-」)で記入、例:330-9301	344-0058	
4 電話	半角英数(ハイフオンは「-」)で記入、例:048-830-3254	048-753-7001	
5 事業者	当該施設・住宅を運営している事業者の名称(法人又は個人事業主の氏名)	株式会社サンライズライ	
6 本社等事務所所在地	本社又は事務所所在地、埼玉県以外の場合には都道府県名を付けてください	東京都千代田区神保町2-2-31	
7 電話	半角英数(ハイフオンは「-」)で記入、例:03-1111-0001	03-3288-3351	
8 開設年月日	例:数値で(2006/10/1)と入力を表示します。	平成26年11月1日	
9 定員・戸数	サ高住以外の有料は定員を記入、サ高住は戸数を記入	66人・戸	
10 敷金(月数又は金額)	平成28年7月1日時点第2位まで表示	51人	
11 入居者数	入力例(3月分の入居者数)	0.00月・円	
12 金額	1タイプの場合には記入不要、「敷金あり」と「0円」がある場合は上[は]0、この欄に月数を記入	0.00月・円	
13 金額(高い方)	低い方の金額又は1タイプの場合の金額をこの欄に記入	0円	
14 前払金(①低額の例)	高い方の金額をこの欄に記入 ※普通の1人利用の例で記入願います	0円	
15 想定居住期間	前払金返還の対象・算定基礎となる居住期間を月数で記入	0月	
16 租期償却率の設定	前払金の返還対象外となる初期償却率の設定は%で記入	0%	
17 返還対象外の額	上記の他、前払金の返還対象外となる額がある場合は金額を記入	0円	
18 前払金の保全措置	①銀行、②保証会社、③預り料協入居者基金、④措置なし平成18年4月以後に届出された施設については必ず保全措置を講じてください。⑤措置なしで御注意ください。	④保全措置なし	
19 その他の入居時費用	①内容 例:事務手数料、保証金、預り金、保証金、預り金等々、7敷金・8前払金以外の入居時費用の内容を記入	0円	
20 金額	上記の金額	0円	
21 介護費用一時金	契約書・重要事項説明書に介護費用一時金がある場合に記入	0円	
22 月額利用料(低額の例)	①低い方の金額又は1タイプの場合の金額をこの欄に記入	188000円	
23 総額	①～⑦の合計を自動計算	80000円	
24 家賃等	家賃・室料など	48600円	
25 食費等	3食×30日の額	59400円	
26 管理費等	共用部分等の維持・清掃・光熱水費など	0円	
27 サービス費	状況把握/生活相談サービス費等	0円	
28 その他(1)	居室光熱水費や、その他に費用がある場合	0円	
29 その他(2)	その他に費用がある場合	0円	
30 その他(3)	1タイプの場合には記入不要。※普通の1人利用の例で記入願います。	0円	
31 2-2月額利用料(高額の例)	敷金・前払金がある場合で0円タイプがある場合はその例を記入してください。	0円	
32 総額	①～⑦の合計を自動計算	0円	
33 家賃・室料など	家賃・室料など	0円	
34 食費等	3食×30日の額	0円	
35 管理費等	共用部分等の維持・清掃・光熱水費など	0円	
36 サービス費	状況把握/生活相談サービス費等	0円	
37 その他(1)	居室光熱水費や、その他に費用がある場合	0円	
38 その他(2)	その他に費用がある場合	0円	
39 追加介護費用	その他の費用がある場合で0円タイプがある場合はその例を記入してください。	0円	
40 体験入居	介護保険サービス利用自己負担以外に、月額負担が必要な場合があれば記入	0円	
41 重要事項説明書	体験入居可能・なしを選択	0円	
42 入居・サービス等契約書	書面交付あり・なしを選択	0円	
43 管理規程	書面交付あり・なしを選択	0円	
44 既務諸表	書面交付あり・閲覧のみ・閲覧なしを選択	0円	
45 有料加入	社団法人全国有料老人ホーム協会(老人福祉法第31条)の加入・未加入を選択	0円	
46 異指針不適合	埼玉県有料老人ホーム設置 富山指導指針に不適合の場合に記入	0円	
47 ②	※黄色のセルは以下のリストから選択入力	0円	
48 ③	1居室、2廊下、3階建・4設備・5費用・6土地建物権利関係・7その他	0円	
49 ④	※水色のセルは黄色のセルの内容の説明	0円	
50 ⑤	該当がある場合は必ず記入してください。	0円	
51 ⑥	⇒	⇒	

※選択肢1～6の該当例：1居室（面積不足、原則1人部屋でない）、2廊下（廊下幅不足）、3建物構造（建物用途不適、耐火構造等ではない）、4設備（エレベータが無い、一部消防設備不備）、5費用等（前払金の全部が返還対象外となっていない、その也不適な費用）、6土地建物権利関係（根抵当権の設定、賃貸借契約期間が20年以上でない）